

第1章 総則

第1条

トビラシステムズ株式会社（以下、「当社」といいます。）は、会員に提供する本サービスの利用規約を次のとおり定めます。

第2条（用語の定義）

本規約において、各用語は次の意味を有するものとします。

1. 「本サービス」とは、会員のホームページ制作及び格納をするためのサーバーの提供、当該サーバーの保守及び管理、会員のホームページのインターネットへの表示その他のサービスをいいます。ただし、会員のホームページの制作及び更新は、会員又は第三者が行うものであり当社が関与するものではありませんので、本サービスから除くものとします。
2. 「会員」とは、会員契約を締結した個人、法人その他の団体のことを指します。
3. 「会員契約」とは、当社が会員に対して本サービスを提供し、当社及び会員が本規約の適用を受ける旨の契約をいいます。
4. 「利用開始日」とは、準備行為が完了した日を指します。
5. 「準備行為」とは、会員のホームページを格納するためのサーバーの容量を確保する等、会員のホームページ制作を開始するために当社が行う必要な行為を指します。
6. 「個人情報」とは、会員に関する情報であって、当該情報に含まれる氏名、住所その他の記述等により特定の会員を識別することができるもの（他の情報と容易に照合することができ、それにより特定の会員を識別することができるものを含みます。）をいいます。
7. 「ドメイン」とは、インターネットにおけるレジストリ（ドメイン名登録機関）各社等によって割り当てられる組織を示す論理名称を指します。

第3条（本規約の範囲及び変更）

1. 本規約は、当社が提供する本サービス、及び今後提供されるサービスやそれに付随する全ての業務に適用するものとします。
2. 会員契約締結後は、会員は本規約に同意したものとみなされます。
3. 当社は、本規約を変更することがあり、その場合は、変更後の本規約によります。
4. 変更後の本規約は、別途定める場合を除いて、当社ホームページ上に表示又は電子メールを送信、書面を送付した時点より効力が生じるものとします。当社は当社ホームページ上の表示その他適当と判断する方法により、会員に対し随時、本規約の変更に関して必要な事項を第21条にしたがい、通知等することがあります。
5. 当社が会員への通知等のための届出事項である送付・送信先に対して前項の通知等を送付・送信をした場合においては、会員に前項の通知等が到達しないときであっても、変更後の本規約が適用されるものとします。

第2章 サービス

第4条（サービスの種類）

当社は、本規約に基づき、利用開始日より本サービスを会員に提供します。

第5条（サービスの変更・廃止）

1. 当社は営業上その他の理由により、表示の変更、操作の変更等本サービスの内容を変更し、又は本サービスを廃止することがあります。この場合は、第21条に基づき会員に対して通知するものとします。
2. 前項の変更又は廃止の結果、会員に対して何らかの損害が発生したとしても、当社は当該損害に対して一切の責任を負わないものとします。
3. 当社は本サービス提供終了の際、第21条の手続を経ることで、終了に伴う責任を免れるものとします。

第6条（サービスの停止）

1. 当社は、以下の各号に該当する場合には、当社の合理的な判断に基づき会員に事前に連絡することなく、本サービスの運用の全部又は一部を中断・停止することができるものとします。
 - 1) 天災、事変、その他の当社の過失に基づかない非常事態が発生し又は発生するおそれがあり、電気通信事業法第8条に定める処置を取る場合。
 - 2) 前号の法律上の要請如何に拘らず、天災、事変、その他の当社の過失に基づかない非常事態が発生し、もしくは発生するおそれがある場合。
 - 3) 当社の過失に基づかない電気通信設備の保守上又は工事上やむを得ない事由が生じた場合。
 - 4) 当社の過失に基づかない電気通信設備の障害その他やむを得ない事由が生じた場合。
 - 5) 法令による規制、司法・行政命令等が適用された場合。
 - 6) 会員が第7条1項各号に該当する行為をしたと当社が判断した場合。
 - 7) 前各号の他、当社が必要やむを得ないと判断した場合。
2. 当社は前項の中断・停止をする義務を負うものではありません。
3. 当社は、第1項各号に基づき本サービスの運用の全部又は一部が中断・停止されたことによって生じた会員の損害については一切責任を負いません。

第7条（禁止行為）

1. 会員は、本サービスの利用にあたり、以下の行為を行ってはならないものとします。
 - 1) 他の会員、第三者又は当社の財産、プライバシーを侵害する行為、もしくは侵害するおそれがある行為（著作権侵害防止のための技術的保護手段を回避するための情報、機器、ソフトウェア等を流通させる行為を含みます。）。
 - 2) 他の会員、第三者又は当社を差別、誹謗中傷し、あるいは第三者の名誉、信用を毀損する行為、もしくはそのおそれがある行為。
 - 3) 他の会員、第三者又は当社に不利益、損害を与える行為、もしくはそのおそれがある行為。
 - 4) 他の会員、第三者の個人情報を売買又は譲受する行為、もしくはそのおそれがある行為。
 - 5) わいせつ、児童ポルノもしくは児童虐待に相当する画像、映像、音声又は文書等を送信・表示する行為。当該画像、映像、音声又は文書等を収録した媒体を販売する行為、又はその送信、表示、販売を想起させる広告を送信・表示する行為その他の公序良俗に反する行為。公序良俗に反するおそれのある行為、又はそれを助長する行為。公序良俗に反する情報を他の会員又は第三者に提供する行為。
 - 6) 違法な薬物、銃器、毒物もしくは爆発物等の禁制品の製造、販売もしくは入手に係る情報を送信又は表示する行為。賭博、業務妨害等の犯罪の手段として利用する行為。犯罪を助長し、もしくは誘発するおそれのある情報を送信又は表示する行為。法令に違反する行為や犯罪的行為、そのおそれがある行為、又はそれを幫助する行為。

- 7) 当社又は第三者の情報を改ざん、消去する行為、あるいは事実を反する、又はそのおそれのある情報を提供する行為。
 - 8) 当社又は第三者になりすます行為（詐称するためにメールヘッダ等の部分に細工を行う行為を含みます。）
 - 9) コンピューターウィルス等、有害なプログラムを本サービスを通じて、もしくは本サービスに関連して使用、配布し、又は提供する行為。
 - 10) 他者の通信設備又は当社の通信設備などに高負荷の CGI/SSI の稼動及び無権限でアクセス、又はポートスキャン、DOS 攻撃もしくは無差別に大量のメール送信（SPAM メール）等により、その利用もしくは本サービス又はその他の当社が提供するサービスの運営に支障を与える行為（与えるおそれのある行為を含みます。）及び、それに類似する行為その他の本サービス又はその他の当社が提供するサービスの運営を妨げる行為。
 - 11) 他者に対し、無断で、広告・宣伝・勧誘等の電子メール又は嫌悪感を抱く電子メール、嫌がらせメール（そのおそれのある電子メールを含みます。）を送信する行為。他者のメール受信を妨害する行為。連鎖的なメール転送を依頼する行為及び当該依頼に応じて転送する行為。特定電子メールの送信の適正化等に関する法律に違反して、架空のメールアドレス宛てに電子メールを送信する行為。
 - 12) サーバー等のアクセス制御機能を解除又は回避するための情報、機器、ソフトウェア等を流通させる行為。
 - 13) 本人の同意を得ることなく、又は詐欺的な手段（いわゆるフィッシング及びこれに類する手段を含みます。）により他者の個人情報情報をいかなる手段を使っても取得する又は、取得を試みる行為。
 - 14) 他者に対し、本サービスを通じて意図させずに又は一方的に利用可能とするサービス（いわゆるワンクリック料金請求及びそれに類する手段を含みます。）もしくは悪質と思われる運営、又は社会的モラルの欠落した行為。
 - 15) ストーカー行為等の規制等に関する法律に違反する行為。
 - 16) 無限連鎖講（ネズミ講）を開設し、又はこれを勧誘する行為。
 - 17) その他、当社が本サービスの会員として相応しくないと判断する全ての行為。
 - 18) 法令に基づき監督官庁等への届出、許認可の取得等の手続きが義務づけられている場合に、当該手続きを履行せずに本サービス又は提携サービスを利用する行為。その他当該法令に違反する、又は違反するおそれのある行為。
 - 19) 前各号の他、民法、刑法、商標法、著作権法、不正競争防止法その他の法令又は本規約に違反する行為。公序良俗に違反する行為（暴力を助長し、誘発するおそれのある情報又は残虐な映像を送信又は表示する行為。心中の仲間を募る行為等を含みます）。本サービス、提携サービスの運営を妨害する行為。他の会員又は第三者が主導する情報の交換又は共有を妨害する行為。信用の毀損又は財産権の侵害等のように当社及び当社の提携先に不利益を与える行為。
 - 20) 前各号のいずれかに該当する行為（当該行為を第三者が行っている場合を含みます。）が見られるデータ等へ当該行為を助長する目的でリンクを張る行為。
 - 21) 当社から提供される本サービスを第三者のために、当該第三者の個人名、商号、もしくは名称等をもって利用する行為、又は当社から本サービスの提供を受ける権利を第三者に譲渡する行為、もしくは本サービスの提供を受ける権利に基づき第三者に本サービスの利用を許諾する行為。
2. 会員は本条に該当する行為により、第三者及び当社に対して損害を与えた場合は、自己の費用と責任とによって解決し、当社に損害を与えることのないものとします。

第8条（データ等のバックアップ）

1. 当社は、別に定める場合を除き、本サービスのサーバーに保存されたデータ、プログラム及びその他一切の電磁的記録（以下、「データ等」といいます。）について、その毀滅に備えてあらかじめその複製を行うサービスを提供しません。
2. 当社は、サーバーに保存されたデータ等が何らかの事由により毀滅した場合において、これを復元するサービスを提供しません。
3. 当社は、サーバーに保存されたデータ等が何らかの事由により毀滅した場合において、これによって会員に生じた損害について、一切の責任を負いません。
4. 当社は、データ等の毀滅に備えて定期的にその複製をすることを会員に強くお勧めいたします。

第3章 会員に関する規定

第9条（会員資格・会員）

会員契約は、本規約の交付が申込みとなり、利用開始日において会員の黙示的承認があったものとして、利用開始日時点で成立するものとします。

第10条（届出事項の変更）

1. 会員は、住所、その他当社への届出内容に変更があった場合には、速やかに所定の方法で変更の届出をするものとします。
2. 婚姻による姓の変更等、当社が承認した場合を除き、会員は当社に届け出た氏名（名義）や会員として有する権利を第三者に譲渡又は名義を変更することはできないものとします。ただし、会員と当社の協議と一定の書類の提出をもって、当社が許可する場合があります。
3. 会員において相続又は合併その他の理由によりその地位の承継があったときは、相続人又はその地位を承継した法人は特段の意思表示がない限り会員の地位を承継するものとし、相続人又はその地位を承継した法人は、地位を承継したことを証明する書類を添えて、当社所定の方法により遅滞なく当社に届出事項の変更をするものとします。
4. 会員が、本条に定める届出事項の変更を怠ったことにより会員が不利益を被った場合には、当社は一切その責任を負わないものとします。

第11条（当社からの解約）

1. 当社は、会員が以下の各号に該当すると認められる場合には、事前に何等通知もしくは催告することなく、直ちに本サービス提供の停止及び強制退会処分（会員契約の解約を意味し、以下同様とします。）とすることができるものとします。
 - 1) 会員が存在しない場合。
 - 2) 入会申込の登録事項において、虚偽の記載があった場合。
 - 3) 会員が、制限行為能力者である場合、制限行為能力者となった場合、又は未成年で、法定代理人等による記名押印がなされた同意書又は追認書の提出がない場合。
 - 4) 会員が、暴力団、反政府組織その他社会通念上反社会的組織であるかその構成員、及び関係者である場合。
 - 5) 長時間の架電、同様の問い合わせの繰り返しの過度に行い、又は義務や理由のないことを強要し、当社の業務に著しい支障を来たした場合。
 - 6) 債務の履行を遅滞し、又は履行を拒否した場合。
 - 7) 会員の登録情報変更に伴い、その届出事項の変更を怠ったことにより、郵送などによる連絡が不可能となった場合。
 - 8) 会員が、第7条の禁止行為に該当し、又は当社が別途定める規約等及び法令等に違反した場合。

- 9) 当社から第23条第1項1号から3号のいずれかの要求を受けたにもかかわらず、要求に応じない場合。
 - 10) 会員について、仮差押、差押、競売、破産申立、会社更生手続開始、民事再生手続開始等の申立があった場合、又は、公租公課等の滞納による処分を受けた場合。
 - 11) 過去に強制退会処分を受けたことがある場合。
 - 12) その他、当社が本サービスの会員として不適当であると合理的に判断した場合。
2. 会員が本条第1項各号に該当する場合、会員は当社からの通知を要することなく直ちに期限の利益を喪失するものとします。
 3. 会員が、本条第1項によって本サービス提供を停止され、又は強制退会処分されたことによって会員に生じた損害等については、当社は一切その責任を負わないものとします。
 4. 会員が第7条1項各号の行為を行い、又は本条第1項各号のいずれかに該当することで、当社が損害を被った場合、当社は、アカウントの使用の一時停止又は強制退会処分の有無にかかわらず、当該会員（会員契約を解約された者を含みます。）に対し被った損害の賠償を請求できるものとします。

第12条（利用制限）

1. 当社は、会員が以下のいずれかに該当する場合は、当該会員の承諾を得ることなく、当該会員の本サービスの利用を制限することがあります。
 - 1) ワーム型ウィルスの感染、第7条1項各号の行為を行う目的あるいは不特定多数又は特定の電子メールアドレスに対して常識を超えた数の電子メールを発信した場合、もしくはその恐れがあると判断した場合、あるいはその他の理由でその利用が不適当と判断する場合。
 - 2) 第7条1項各号のいずれかに該当する行為を行う目的や内容にかかわらず、本サービスを不正に利用、もしくは本サービスの一時停止に追い込まれる高負荷を与える場合、又は与える恐れのある場合。
 - 3) 電話、FAX、電子メール等による連絡がとれない場合。
 - 4) 会員宛てに発送した郵便物が当社に返送された場合。
 - 5) 会員が第7条1項各号に規定する行為をした場合
 - 6) 前各号の他、当社が本サービスの利用を制限する緊急性が高いと認めた場合。
2. 当社は、前項の本サービスを制限する義務を負うものではありません。
3. 当社が前項の措置をとったことで、当該会員が本サービスを使用できず、これにより損害が発生したとしても、当社は一切責任を負いません。

第13条（自己責任の原則）

1. 会員は、本サービスによって提供されるサービスを通じて会員が発信し、又は発信した情報につき一切の責任を負うものとし、当社に対していかなる迷惑及び損害を与えないものとします。会員が発信又は発信した情報により当社が損害を被った場合にはその損害を賠償するものとします。
2. 会員が、本サービスによって提供されるサービスの利用に関して、当社の他の会員もしくは第三者に対して損害を与えた場合、当該会員は自己の費用負担と責任において当該損害を賠償するものとし、当社は一切の責任を負わないものとします。
3. 会員は、自己の本サービスの利用及びこれに伴う行為に関して、第三者より問合せ、クレーム等が通知された場合及び第三者との間で紛争が発生した場合は、自己の責任と費用をもってこれらを処理解決するものとし、当社は一切の責任を負わないものとします。

第14条（ID・アカウント・パスワード）

1. 会員は、本サービスを利用するにあたり、一時的に付与された、ID、アカウント、パスワード、及び独自ドメイン名登録サービスにより割り当てられたドメイン名（以下、「ID等」といいます。）について、善良なる管理者としての注意義務を負うものとします。
2. 前項に定めるID等について、会員による漏洩、又は不正使用・使用上の過誤等会員の責めに帰すべき理由により、当社及び第三者に損害を与える等の問題が発生した場合は、当該会員がその費用負担と責任において問題を解決するものとします。

第4章 サービス提供上の細則

第15条（情報の削除）

1. 当社は以下の各号に該当するもしくは本サービスの運営及び保守管理上の必要から、会員に事前に通知することなく、会員が本サービス用設備に登録したデータ等を削除することがあります。
 - 1) 掲載内容等が、第7条第1項各号に定める禁止行為に該当すると当社が判断した場合。
 - 2) 本サービス用設備に蓄積したデータ等が所定の期間又は容量を超えた場合。
 - 3) その他当社が、法律及び社会通念に従って当該情報を削除する必要があると合理的に判断した場合。
2. 前項各号に伴うデータ等の削除に伴い発生した会員の損害について、当社は一切責任を負わないものとします。
3. 書き込んだ情報に関する全ての責任は会員にあり、当社は第1項に関して情報を監視・削除する義務を負うものではありません。当社が情報を削除しなかったことにより会員あるいは第三者が被った損害について、当社は一切責任を負わないものとします。

第16条（当社設備の修理及び復旧）

1. 会員は、本サービスの利用中に当社の設備又はサービスに異常を発見したときは、会員自身の設備等に故障がないことを確認の上、当社が別途定める第三者に修理又は復旧を請求するものとします。
2. 当社は、当社の設備もしくはサービスに障害を生じ、又はその設備が滅失したことを知ったときは速やかにその設備を修理・復旧するよう努力するものとします。

第17条（設備の準備等）

会員は、本サービスを利用するために必要な通信機器、ソフトウェアその他これらに付随して必要となる全ての機器、電気通信サービス利用契約の締結を自己の費用負担と責任をもって準備し、任意の電気通信サービスを經由して本サービスのアクセスポイントへの接続を行うものとします。ただし、サービスごとに別途の定めがある場合はこの限りではありません。

第18条（個人情報の取り扱い）

当社は、会員の個人情報を、当社が別途定めて公表する『個人情報保護の方針』に従って取扱うものとし、会員はこれに同意するものとします。

第19条（損害賠償）

1. 会員が本規約に定める事項に違反したことにより、当社が損害を被った場合には、当社が当該会員の強制退会処分を行ったか否かに

かかわらず、会員は当社に対して当該損害の全額を当社の請求に応じて賠償する責任を負うものとします。

2. 前項の規定は、法人又はその他の団体が当該法人や、その他の団体に所属する個人を会員として登録した場合において、当該個人が本規約に定める事項に違反したことにより、当社が損害を被った場合には、その時点で当該個人が法人又はその他の団体に所属しているか否かに関わらず、当該法人又は当該団体が当該損害を賠償する責任を負うものとします。

第20条（免責事項）

1. 当社は、本サービスの内容及び会員が本サービスを通じて得る情報等について、その完全性、正確性、確実性、有用性等いかなる保証も行いません。
2. 当社は、本サービス提供用のサーバーに保存された会員のホームページ制作のデータ、当該ホームページの制作過程のデータ、当該ホームページのデータその他の会員が自ら又は第三者をして制作又は保存したデータが何らかの事由により毀損、損傷、若しくは滅失し、又は外部へ漏れた場合において、これによって会員に生じた損害について、一切の責任を負いません。
3. 当社は、何らかの理由によって本サービスの全部又は一部を会員に提供できない場合において、これによって会員に生じた損害について、一切の責任を負わないものとします。

第21条（当社からの通知）

1. 当社が、会員に対して通知又は告知（以下、本条において「通知等」といいます。）を行う必要があると判断した場合、当社が定める方法により随時通知等するものとします。
2. 前項の通知等は、当社が当該通知の内容を当社ホームページ上に表示した時点より効力を発するものとします。電子メールによって通知等を行う場合には、当社が会員に対して電子メールを発信した時点をもって、会員に当該通知等が到達したものとみなします。

第22条（著作権の保護）

1. 会員は、当社が承諾した場合（当該情報に係る当社以外の著作権者が存在する場合には、当社を通じ当該著作権者の承諾を取得することを含みます。）を除き、本サービスを利用して入手した当社又は他の著作権者が著作権を有するいかなるデータ、情報、文章、発言、ソフトウェア、画像、音声等（以下、併せて「データ等」といいます。）も、著作権法で認められた私的使用の範囲内でのみ利用するものとし、私的使用の範囲を越える複製、販売、出版、放送、公衆送信のために利用しないものとします。
2. 会員は、データ等のコンピュータ・プログラムに対し、逆コンパイル又は逆アセンブルを行わないものとします。また、著作権侵害防止のための技術的保護手段の施されたデータ等に対し、当該手段の回避を行わないものとします。
3. 会員は、本条に違反する行為を第三者にさせないものとします。

第23条（規約違反等への対処）

1. 当社は、会員が本規約に違反した場合もしくはそのおそれのある場合、会員による本サービスの利用に関して当社にクレーム・請求等が寄せられ、かつ当社が何らかの対応を必要と認めた場合、又はその他の理由で当社が何らかの対応を必要と判断した場合は、当該会員に対し、以下の措置のいずれか又はこれらを組み合わせて講ずることがあります。
 - 1) 本規約に違反する行為又はその恐れのある行為を止めること、及び同様の行為を繰り返さないことを要求します。
 - 2) 当社に寄せられたクレーム・請求等の内容もしくはそれが掲載されている Web サイトのインターネット上の位置情報その他当該内容を知る方法を適切な方法でインターネット上に表示すること、又はクレーム・請求等の解消のための当事者間の協議（裁判外紛争解決手続きを含みます。）を行うことを要求します。
 - 3) 会員が発信又は表示する情報を削除することを要求します。
 - 4) 会員が発信又は表示する情報の全部もしくは一部を削除し、又は閲覧できない状態に置きます。
 - 5) アカウントの使用を一時停止とし、又は強制退会処分とします。
2. 会員は、本条第1項の規定は当社と同項に定める措置を講ずべき義務を課すものではないことを承諾します。また、会員は、当社が前項各号に定める措置を講じた場合に、当該措置に起因する結果に関し、当社を免責するものとします。
3. 会員は、本条第1項の第4号及び本条第5号の措置は、当社の裁量により事前に通知なく行われる場合があることを承諾します。

第24条（譲渡等の禁止）

会員は、当社の書面による事前の承諾なしに、会員契約上若しくは本規約上の地位又は会員契約若しくは本規約によって生じる権利義務の全部若しくは一部を第三者に譲渡し、又は担保に供してはならないものとします。

第25条（準拠法）

本規約の成立、効力、その履行及び各条項の解釈に関しては、日本法が適用されるものとします。

第26条（協議及び管轄裁判所）

1. 本サービスの利用及び本規約に関連して、会員と当社との間で問題が生じた場合には、会員と当社との間で誠意をもって協議するものとします。
2. 会員契約又は本規約に関する訴訟については、名古屋地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

平成24年 6月 1日 制定
平成25年 1月25日 改訂
平成25年 4月 1日 改訂
平成27年11月24日 改訂

トビラシステムズ株式会社